

意見書 日米FTA（自由貿易協定）に反対する意見書

FAO（国連食糧農業機関）は先般、飢餓人口が10億人を突破したことを公表し、「金融危機が途上国を含む多くの国の農業に悪影響を及ぼし、食糧危機は、今後ますます深まる恐れがある」と警告している。農林水産省も、「世界の食料は、穀物等の在庫水準が低く需要がひっ迫した状態が継続する。食料価格は2006年以前に比べ高い水準で、かつ、上昇傾向で推移する」と分析している。

現に、昨年の大暴騰以降、一時下落傾向にあった穀物の国際相場が再高騰の流れにあり、世界の食料需給は依然としてひっ迫した状況にある。深刻な世界の食糧問題の解決は、それぞれの国が主要食糧の増産を図り、食料自給率を向上させる以外にないことがいよいよ明らかになってきた。

このような情勢のもとでの日米のFTA（自由貿易協定）締結は、日本農業に壊滅的打撃をもたらし、安全で安心な国内産の食料を求める国民の願いにそむくばかりでなく、世界的な食糧問題の解決にも逆行するものである。既に工業製品の多くは関税が取り払われており、日米FTA（自由貿易協定）締結の相手国の狙いは農産物の関税を撤廃す

ることあり、一旦交渉が始まったら取り返しのつかない事態を招くことが懸念される。

今、求められることは、食料を更に外国に依存する政策と決別し、世界の深刻な食料需給に正面から向き合い、40%程度に過ぎない日本の食料自給率を向上させる方向に大きく踏み出すことである。

よって、国会並びに政府におかれては、アメリカとのFTA（自由貿易協定）交渉は行わず、日本の食料自給率を高める政策を推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月18日

広陵町議会

衆議院議長 横路孝弘様
参議院議長 江田五月様
内閣総理大臣 鳩山由紀夫様
農林水産大臣 赤松広隆様

意見書 後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書

後期高齢者医療制度は国民の激しい怒りを呼び、これも一つの要因となって総選挙の結果、政権交代となった。

この制度は、75歳以上の高齢者を国保や健保から追い出し、囲い込み、①これまで負担のなかった扶養家族を含め一人ひとりから保険料を取り立てる。②受けられる医療を制限し差別する「別建て診療報酬」を設ける。③保険料は年金から天引きし、2年ごとに引き上げる。④保険料を払えない人からは保険証を取り上げる。などというものであり、高齢者の医療を差別する“うば捨て”制度そのもので廃止するしかない。制度が続けば、平成22年4月には2年ごとの保険料値上げと重なり、更に混乱は必至となる。一日も早く老人保健制度に戻すとともに、そのさい保険料などの負担増とならないよう国保に対する財政措置をとるべきである。

そもそも、病気になりがちな高齢者の医療については、長年の社会貢献にふさわしく国と企業が十分な財政負担を行ない、高齢者が安心して医療を受けられるようにする必要がある。

しかし、厚生労働省は、来年度予算の概算要求で、後期

高齢者医療制度について、保険料の上昇を抑制する措置等について、金額を明示しない事項要求として盛り込んだだけで廃止を掲げていない。更に、来年度はさしあたり軽減措置を継続し、廃止までは数年かかる方針だといわれている。

よって、国においては、後期高齢者医療制度を速やかに廃止し、老人保健制度に戻すとともに、必要な財政措置を行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月18日

広陵町議会

内閣総理大臣 鳩山由紀夫様
財務大臣 藤井裕久様
厚生労働大臣 長妻昭様

意見書 雇用保険の全国延長給付を求める意見書

毎月15万人ずつ失業給付が切れ、年末までに100万人近くに達する恐れがあるという深刻な雇用情勢の中で、雇用保険の全国延長給付を求める声が上がっている。

この制度は雇用保険法第27条に規定され、「失業の状況が全国的に著しく悪化し、政令で定める基準に該当するに至った場合において、受給資格者の就職状況からみて必要があると認めるとき」に発動することができると定めている。雇用保険法施行令によれば、連続する4ヶ月間において失業の状況が所定の数値をオーバーした場合に、90日間延長することができる仕組みとなっている。

現下の雇用情勢は、失業者が多すぎて短期間にみんなが再就職できるとは言えない状況であって、雇用保険法がこうした不況時に大量の失業者が出ることを見越して対応できるようにしていることは注目に値する。

また、政府答弁によれば失業給付の積立金が平成22年度末で4兆4,000億円の見込みであることから、財政的な

裏づけも持っている。厚生労働省の判断と内閣の決定があれば速やかに実施可能な現在のシステムであることも大きな強みとなっている。

広陵町議会は現下の雇用情勢を少しでも緩和し、再就職を応援する趣旨からここに雇用保険の全国延長給付を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月18日

広陵町議会

内閣総理大臣 鳩山由紀夫様
財務大臣 藤井裕久様
厚生労働大臣 長妻昭様